

1. 12/22、タイのインラック首相、バングラデシュ訪問

12/22、タイのインラック首相がバングラデシュの首都ダッカを訪れ、同国のハシナ首相と会談した。インラック首相のバングラ訪問には、タイ企業の関係者を含む100人が同行した。両国首脳は、政府間や民間企業レベルでの関係強化に努め、貿易関係や投資拡大に取り組むことを確認した。

2. 貧困撲滅への新たな取り組み

①携帯バンキングの普及

バングラデシュ・クリン銀行会長およびバングラデシュ銀行元総裁のコンドカール・イブラヒム・カレドは、「マイクロファイナンス金融機関は、国中にケータイバンキングを広めるため、銀行に替わるものになるかも知れない」と語った。BRAC 民間機関の専務取締役のマハブブ・ホセインは、「ケータイバンキングは、銀行に行くのを躊躇する貧困層の人たちのために役立つであろう」と言った。ダッチーバングラ銀行の事務次長アブル・カシム・MD.シリンは、「もし使わないのならコストは掛からないのでケータイバンキングにおいてコストは問題にならない」と言った。携帯オペレーター・ロビのマイケル・クエニールは、「サービスのコストと便利さはケータイバンキングのふたつの構成要素である」と語った。

②農村流通改革による貧困の撲滅

アジア開発銀行の研究によると、バングラデシュ政府は2015年までに飢えと貧困を撲滅させるという国連ミレニアム開発目標を達成させるために、農村改革に取り組んでいる。貧困は驚くほど減少したが、栄養失調に苦しむ2500万の人々、つまり16.8%の人々の存在は、依然として大問題である。しかしバングラデシュ政府は二つの主な食物と野菜、つまり米とジャガイモの流通チェーンへの改革へとたどり着いた。「燃えよドラゴン、エレファント、タイガー」と名づけられた流通チェーンの静かな改革は、ADBと国際食糧政策研究所により、2008年の食糧高騰に対応して生み出された。それらの種子に25%の助成金が政府から支給され、バングラデシュ農業開発組合によって農民に売られるようになった。

その結果、農村のトレーダーたちの、米やジャガイモを供給する中で果たしてきた役目が低下し、今では上流部分の7%のシェアを持っているだけである。農民たちは農村のトレーダーに変わり、ダッカの小売業者へ直接販売するようになった。「80%以上の米やジャガイモ農民は、携帯電話を持っていて値段を交渉し、市場プライスの情報を得ている」と研究報告では伝えている。都市の消費者は、収穫された米やジャガイモ農民とのつながりが多ければ多いほど、質のよい米やジャガイモを、一年中手ごろな値段で買うことができることになった。今は、米の小売価格の決定権における農民のシェアは60%であり、ジャガイモのほうは50%になっている。

③農村に拡大するソーラーホームシステム

グラミン・ショックティ(GS)は、11月30日に国内の農村地帯で、ソーラーホームシステムを100万件の家庭に取り付けた。この広がりの割合で行くと GS は、2016年末までには200万件に達するであろう。この拡張は、世界銀行や他の海外寄付により財政援助されている政府機関 IDCOL からの融資と助成金 でバックアップされてきた。GSはソーラーパワーを使い、約800万人の人々の家庭やビジネスに明かりをともすことができた。モスクや学校でこのソーラーパワーが使われる一方、携帯電話店、電気修理店、農業家畜場、農村病院、予防注射センターなどでもソーラーパワーが、現在使われている。

現地での組み立て、取り付け、部品の交換などは、グラミン技術センターの女性のエンジニアや技術者によって運営されている。これは GS がとても効率的な費用で顧客にサービスするのに役立っている。グラミン・ショックティは何百トンという灯油を100万というソーラーホームシステムに切り替え、実質的に二酸化炭素公害を減少させた。声明によると平均的に GS は一日に100個のソーラーホームシステムを取り付け、12,000人の若者の雇用を生み出している。

③BOPビジネスへの見解

「グローバル企業は彼らのビジネスを推進するために、最貧困層に目を向けるべきだ」と専門家たちは語っている。「グローバル企業は彼らの市場戦略を、部分的に最貧困層に合わせているが、ピラミッドの底辺のビジネスに関して、発想の転換が必要である」と、外交官は言い、「BOPを貧困とみなしてはならない。市場と見なさなければならないのだ」と続けた。デーリースターの編集発行者のマフズ・アナムは、「BOP という考え方はバングラデシュのような国にあってい

る。2011年 UN 人権開発指数によると、約8600万人の人々でバングラデシュの最貧社会が形成されている。問題はピラミッドのトップの人々や中間の人々が、彼らを貧困層で技術がなく絶望的と見ていることだ。BOP からグローバル企業が協力して人々を引き出すと同時に、BOP ではない我々は、BOP に対する考え方を考える必要がある」と言った。ロヒマフルーズ・バングラデシュのグループディレクターは、「BOP の製品の多くは市場にアクセスしていない」と言った。グラミンフォウンのコーポレート局副ディレクターのアマン・アシュラフ・ファイズは、「BOP がビジネスの新しい成長エリアになった」と言った。「携帯契約者のケースを見ても BOP には巨大な変化が起きた」とダッカ大学開発研究科会長のニアズ・アハメッドは語っている。市場アクセス・グループ副社長のシャリフ・M・ホセイン、ACI リミテッドの専務取締役の F.H.アンサリー、アジアティック 360 の副社長サラ・ザカールらも同じ意見である。

3. 縫製工場大火の顛末

①国際アパレルバイヤー、縫製工場の安全基準の見直しを要求

国際アパレルバイヤーは、11/30、労働者の安全とより良い条件を保証するために、バングラデシュの縫製業界で安全に関する法令の遵守処置が厳しく実行されるように呼びかけた。もしそれぞれの部門のリーダーたちが、特に健康と安全の問題に対して、法令遵守を怠れば、バイヤーたちのバングラデシュに対する信頼は失われてしまい、オーダーが激減するであろうと言った。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGME)が、つい最近起きたアシュリアのタズリーン・ファッションリミテッドでの大火事を反省し、バイヤーの忠告を聞き、火災安全に対する協会の次のステップを報告するためにバイヤーたちに参集を呼びかけたところ、H&M, TSS, SEARS, TCHIBO, グローバル マーシェント、ギャップ、ナイキ、リーバイス、Kappahl, カルフール及びプリマークを含めた19のメンバーが集り、会議で彼らの見解を述べた。ただしウォールマートからの代表者は姿を見せなかった。

②保険業者、既製服縫製工場の事故の増加に懸念

ここ数年、既製服縫製工場部門の補償金が上がり続け、保険会社は増え続けるアパレル工場の事故を懸念している。「我々は国内トップの保険会社なので、我々が事故に一番苦しめられている」と、グリーンデルタ保険会社の代表取締役ナシル・A チョードリは言った。グリーンデルタ会社は2010年には、既製服縫製工場の火事のために5600万タカの支払いをした。2012年9月までに、保険会社は補償金としてすでに4500万タカの支払いをした。

最近起きたタズリーン・ファッションでの火災では、100人以上の命が奪われた。この事件以来、工場主たちにも、工場の保険は不可欠なものであるという認識がひろがっており、保険に加入する業者が増えている。保険会社は、保険適応範囲を決定する前に、工場を詳しく点検し、工場側の安全方法や法令の遵守を知る必要があるとしている。「我々自身で後方を点検する」と、A・チョードリは言った。彼らも適応範囲を決定する前に工場を調査している。「我々は増え続ける事故に対応するために、新しい政策を考案する委員会を結成した」と、バングラデシュ保険協会会長のシーク・カビール・ホセインは言った。彼の会社でも、既製服縫製工場での被害が増え続けているが、「工場主たちは彼らの労働者には保険をかけず、工場だけを適応範囲にしている」と言った。現在、バングラデシュには既製服縫製工場が、5000以上あり、主に欧米諸国に向けて衣服を生産している。

③ハシナ首相、タズリーン火災被害者に6万タカを渡す

12/04、シーク・ハシナ首相は、11月24日に起きたアシュリアのタズリーン・ファッションで死亡した112人の労働者のうち43人の家族に、首相官邸で6万タカ(総額2580万タカ)ずつ手渡した。112人の家族全員に必要な金額は6720万タカに上る。それぞれの家族に手渡された6万タカのうち2万タカは首相救助福祉基金から、そして1万タカは労働雇用省、BGMEA、バングラデシュ銀行協会、そして香港に本部を持つ既製服輸入業者リー・アンド・ファンクから支払われた。BGMEA の責任者は、「バイヤー・船会社・既製服メーカーからの献金を集めるために、近日中に災害救助基金口座を開くことにしている」と話している。BGMEA の副会長 SM マンナン・コチは、「タズリーン火災で負傷した55人に対して治療費の責任を持つことにしている。その中の22人は市内のそれぞれの病院で治療を受けており、すでに退院した負傷者もいる。BGMEA は火災被害者にアパレル工場での仕事を提供し、被害者のリハビリに協力し、死亡家族の中に労働できるものがないければ10年間援助し、それから怪我の治療費を支払うことにしている」と語っている。

④タズリーン補償金についての混乱

12/08、労働者権利を守る活動家たちは、タズリーン火災の実際の犠牲者は、公式発表よりも多いと主張している。活動家の一人のミシュウは、「工場主が職場安全法を遵守せず多くの労働者を死なせた」として終身刑を要求した。ホセインは、「補償金が未払いの家族のために、政府は早急に補償金を確保するよう」に要求した。オヌー・ムハマッドはミシ

ユウの見解を繰り返し、「工場主からの保証がないことは最も不幸なことだ。被害を受けたすべての家族に、近日中に補償金を支払ってほしい」と語った。火災でレヘナ・ベグムという26歳の妻を失ったアンワール・イスラム・アリフは、「工場管理者たちは労働者の顔をよく知っているのだから、行方不明の労働者はすぐにわかるはずだ。彼らの給料と補償金は、早急に彼らの家族に与えられるべきである」と、言った。

⑤ EU 駐バングラ大使、既製服縫製工場の安全に尽力

12/06、EU 駐バングラ大使ウィリアム・ハンナは、バングラデシュ衣料メーカーにそれぞれの工場での安全基準を向上させるように要請した。また EU はバングラデシュの既製服工場の安全基準の向上に、必要な協力を惜しまないとして、アシュリアのタズリーン・ファッションでの火災悲劇の後、バングラデシュでの工場安全について改めて考える機会を設け、工場の管理者たちと工場内での安全やその他社会的な法令の遵守問題について検討し、共同声明を発表した。EU はすでにバングラデシュでの安全性の改善を手がけ、バングラデシュ消防及び民間防衛体制理事会と手を結び、包括的な災害管理プログラムの中で、工場内での消防活動が改善されるように必要な道具や訓練を整えた。

⑥ BGMEA、トレーニングプログラム・管理開始

アパレル-BGMEA の国内のトップ団体は、12/10から始まる中堅管理部のトレーニングと一緒に、労働者のためのトレーニングも始める。この訓練は、先月アシュリアにあるタズリーン・ファッションリミテッドで起きた大惨事火災は、死者112人、多くの怪我人を出したために、再びこのような災害をくりかえさないようにと BGMEA が開始したものである。海外のバイヤーたちは、すべての労働者、特に中堅管理部、また工場主に対して、タズリーン・ファッション事故の後、アパレル業界のすべての工場での健康と安全を確実にするために、訓練プログラムをすることを強調している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長:シャフィウール・イスラム・モヒウッディンは、「今回はすべての労働者を訓練したい」と、語った。

プログラムのコーディネーター:アティクール・ラハマンは、「我々はダッカの5つを含め、そのほかにはアシュリア、ガジプール、サバル、ナラヤンゴンジ、ルプガンジ及びシンディ地域をカバーするために すべての工場を10のゾーンに分けた」と言い、「工場主と生産管理マネージャー (PM)、PM アシスタント(ラインチーフ、スーパー・バイザー、コプリアンス・セル、メカニック、電気工そして警備)を含めて、9つの中堅管理部は BGMEA の講堂で訓練されると続けた。そして彼らが自分の工場に戻り、労働者を指導する」と、付け加えた。BGMEA と消防隊の専門家たちは訓練プログラムを制定すると説明した。BGMEA の元会長でもあるイスラムは2001年に行なわれた訓練プログラムで、よい結果が出たと言った。2007年にもそのようなプログラムが行なわれたが、その後の追跡調査は行なわれなかった。

⑨ BGMEA、アパレル省の独立を求める

12/14、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、政府に、既製服製造(RMG)企業の調整と効果的な政策を打ち出すために、独立したアパレル省の設立を求めた。BGMEA チーフは、「巨大産業の効果的代表的のために、独立したアパレル省が必要である。繊維ジュート省とアパレル企業の貢献を比べると、アパレル企業がどれだけ大きな貢献をしているかわかるであろう」と、話した。BGMEA の火災対策クラッシュプログラムのコーディネーターは、「アパレル産業に関連するそれぞれのエージェンシーと、コーディネートする時が来た」と言った。衣料工場での火災安全について、アティクール・イスラムは、「BGMEAは中堅レベル雇用人-工場の技術者、警備人、アシスタント生産マネージャーそしてラインマネージャーに訓練のインパクトを与えるためにプログラムを開始した」と述べた。消防局からの専門家は、「火災発生、防火、消火訓練の技術的知識を教えることになっている」と語った。

⑩ 重要バイヤーは RMG 企業家に期待

12/05、スウェーデンの小売チェーン H&M の地方マネージャー、デービッド・サブマンは、「中級レベルの管理を發展させ、インフラを改良し工場の安全を確保することが問題になっている」と言い、「バングラでシユは天然資源をたくさん持っていないかもしれないが、数多くの企業家たちが国のパワーになっている」と続けた。昨年、およそ15億ドルに相当する年間買い付額で、H&M はウォルマートを退けバングラデシュでの最大のバイヤーとなった。バングラデシュで成功しているもうひとつの外国衣料企業ヨンゴン・コーポレーションの会長:カハク・サングは、「膨大な労働力があるので国の未来は明るい。バングラデシュの人々は非常にひたむきで企業家的である」と、続けた。これに対して、情報大臣ハサヌール・ホック・イヌーは、「安定した政治と腐敗との戦いを確実にすることがバングラデシュの二つの大きなチャレンジなるだろう。バングラデシュは援助依存から取引主導の国に徐々に変化してきている」と言った。

⑪ 衣料アクセサリー・メーカー総売上120億ドル目標

衣料アクセサリ・メーカーは衣料輸出が増えているので、2018年までには需要が3倍に成長するであろうと予測している。バングラデシュ・ガーマンツ・アクセサリ・メーカー及び輸出協会（BGAMEA）会長のラフェズ・アラム・チョードリは、「国内アクセサリの昨年度の会計年度の総額は37億5千万ドルであり、これは会計年度12年の輸出収入の15%以上になっている」と言った。BGAMEA 会長は、「国内生産のアクセサリが海外市場での需要が増えているので、2018年までには120億ドルのアクセサリ生産を目標に立てている」と語った。だから成長はこれから伸びていくであろう。現在アパレル輸出業者の要求するアクセサリの90%は国内生産で間に合っており、10%だけが輸入されていると言った。国内で生産されているガーマンツ・アクセサリは、波形カートン、ポリ袋、ボタン、ファスナーそしてラベルなどで、これらは既製服輸出に欠かせないものばかりである。KDS, DAF, RFL, ベンガル・アンド・パーテックスを含めプラスチック業者は、衣料アクセサリや他の製品を生産するために自社で多額な投資をしている。バングラデシュプラスチック製品メーカー及び輸出協会（BPGMEA）の元会長：シャヘドゥール・イスラム・ヘラルは、「バングラデシュからの既製服の輸出は毎年増え続ける。結果として、国内製のプラスチック製品やアクセサリの需要も伸びていく」と、述べている。

⑫バングラデシュ衣料ラボがチッタゴンにオープン

11/28、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長代理のナシル・ウッディン・チョードリは、「チッタゴンでSGSバングラデシュリミテッドの衣料及び繊維のラボを開いた。ラボは品質をテストすることを提供することにより、国内のアパレル業界の安定した成長に役立ち、国内でも港町でのビジネスを開発させる必要な役割も果たすであろう」と述べた。イベントに参加していたスイスの大使ウルス・ヘッレンは、「このようなラボを建設するイニシアティブは、チッタゴンの見直しを進めることにもなるであろう」と、特別ゲストとして語った。SGSバングラデシュの代表取締役アリエル・ミランダは、「SGSは最新技術のラボに物理的・化学的なテスト設備を設ける。SGSグループは検査、検証、テスト、証明書サービスの革新者である」と語った。

4. 投資・インフラ関連

①バングラデシュへの直接投資増加

BSSの報告によると、バングラデシュは海外直接投資（FDI）の受領国トップ5に入ったという。この情報機関は定期的に世界中をモニターしており、先週発行された報告書では、アフリカのアンゴラ、東ヨーロッパのマケドニアに続きバングラデシュを3位に位置づけた。バングラデシュ銀行（BB）の掲載最新報告11月号では、現在の会計年度2012-13の上半期FDIとして699.89ドルを受け取ったと報告した。世界投資報告（WIR）によると、2011年にバングラデシュは11億3千万ドルの海外直接投資を受け取ったと報告した。これはこれまでにない高い海外からの投資額である。衣料部門は昨年の最高投資額で2億7100万ドルであり、これに続きバンキング部門2億4930万ドル、エネルギー部門2億3820万ドルであった。テレコミュニケーションは1809万ドルだけの投資であった。

②日本政府、ダッカの大型高速開発プロジェクトに21億ドルを融資

12/03、日本政府は、ダッカのメトロレールウェイ計画を含め3つの大型インフラ・電力プロジェクトのために9億ドルを融資することを約束した。日本大使佐渡島志郎氏は、財務大臣AMAムヒスに覚書を渡し、「日本はバングラデシュの開発を支援する。我々はこの国の人々がよりよい暮らしができるようにお手伝いしたい」と話した。

合計金額のうち1億3300万ドルは大型高速交通（MRT）かメトロレールプロジェクトに当て、4億6700万ドルはベラマラ結合パワープラント、そして3億3800万ドルはナショナル・パワー伝達ラインに融資されることになっている。「日本はMRTプロジェクトの27億ドルのうち21億ドルをもつことになっている」、とムヒスは彼の事務局でレポーターに伝え、「融資合意は健康部門のプロジェクト1億1200万ドルを含めて、10億ドルが実施される予定である。まもなく署名されるであろう」と付け加えた。MRTは20km以上のメトロレール建設プロジェクトで、現政府の優先的なプロジェクトのひとつで、交通ロック解決のために市内の一番大切な計画のひとつと信じられている。

ダッカ訪問中のJICA副会長の黒柳俊之は、12/03、経済関係局（ERD）での記者会見で公式に契約を発表した。主に日本国際協力機構（JICA）が114億7千万円か、1億3300万ドルを、第33ODA融資パッケージで融資する。ダッカのような大都会では大型交通プロジェクトが必要である。市内からガジプールへ行くのに3時間半掛かった」と、苦い経験を話しながら語った。日本はダッカ大型高速交通開発プロジェクトのために合計21億ドル用意することになっている。しかし正式な契約は日本側からはされていなかった。20.1km大型高速交通プロジェクトは、ウットラの第3セクターからモティジュールのバングラデシュ銀行までの計画である。高速交通システムはピークタイムには一時間に60,000人を輸送することができる。「プロジェクトはいつ始まるのか」と言う質問に、「この計画はまだ正式な融資契約の署名に至っていないのでもう少し時間が掛かる」と、黒柳は言った。